

## 平成 3 1 年度地域支援事業状況報告

## 1. 介護予防・日常生活支援総合事業

## (1) 介護予防・生活支援サービス事業

## 【事業実績】

平成 2 9 年度より、以下の 4 つのサービスを開始し、要支援 1 または 2 の認定を受けた場合、基本チェックリストで事業対象者と認定された場合に介護予防・生活支援サービス事業を利用。

## ① 訪問介護（従来の介護予防訪問介護）

訪問介護員による身体介護、生活援助など従来の介護予防訪問介護に相当する内容のサービスを実施。

	平成 3 1 年度	平成 3 0 年度	平成 2 9 年度
延人数	1, 9 2 4 人	2, 0 9 8 人	8 7 1 人
計画値	2, 0 2 4 人	1, 9 3 2 人	8 0 5 人 (参考値)

## ② 訪問型サービス A（緩和した基準によるサービス）

身体介護を必要としない、生活援助（清掃、ごみの分別搬出、洗濯、買い物、調理の援助）のみを提供するサービスを実施。

	平成 3 1 年度	平成 3 0 年度	平成 2 9 年度
延人数	1 人	1 2 人	1 0 人
計画値	6 3 人	6 0 人	1 0 人 (参考値)

## ③ 通所介護（従来の介護予防通所介護）

生活機能向上のための機能訓練、食事や入浴などの日常生活上の支援など従来の介護予防通所介護に相当する内容を実施。

	平成 3 1 年度	平成 3 0 年度	平成 2 9 年度
延人数	5 3 7 人	8 0 1 人	3 9 1 人
計画値	6 7 9 人	6 4 8 人	3 4 4 人 (参考値)

## ④ ケアマネジメント A（対象：総合事業のみを利用する要支援者及び事業対象者）

利用者自身が自立支援に向けた目標に向けサービスを利用するとともに、定期的に利用者の状態を把握し、サービス調整等を行った。利用者との自立支援に向けた目標を共有することで、課題を目標に転換させ、介護予防への意欲を引き出した。

	平成31年度	平成30年度	平成29年度
延人数	1,081人	1,490人	836人
計画値	1,534人	1,464人	663人(参考値)

## (2) 一般介護予防事業

### 【事業実績】

平成29年度から介護予防事業の再構築を行い、行政が主導で行う従来の介護予防教室の実施とともに、住民主体による介護予防事業の実施をめざし、地域の自主グループ活動支援等、住民主体の介護予防活動支援を積極的に行った。

### ① 介護予防普及啓発事業

#### ① - 1 介護予防教室等の開催

地域の拠点施設において介護予防講座、出前体操教室、長生会を対象とした体操教室等の実施や、専門職による出前教室（脳の活性化レクリエーション）等、楽しく交流しながら心身の機能向上を図れるよう、介護予防に関する知識の普及と啓発を図った。

	平成31年度		平成30年度	
	実施回数	参加実人数 (延人数)	実施回数	参加実人数 (延人数)
実績	241回	1,147人 (延6,068人)	290回	920人 (延6,236人)
うち地域支援 事業での実施	191回	1,093人 (延5,144人)	195回	744人 (延5,281人)
計画	265回	1,500人 (延5,600人)	265回	1,500人 (延5,600人)

#### ①-2 有識者による講演会、相談会等

##### ○介護予防講演会

介護予防による地域づくりと人材育成事業 「ワダイビクス講演会」

講師：和歌山大学教育学部 学部長 本山 貢氏

小島集会所 令和 元年 7月17日実施 参加者：20名

旧孝子小学校 令和 元年 7月24日実施 参加者：35名

## ② 地域介護予防活動支援事業

地域において自主的な介護予防活動が広く実施されるよう、長生会や地域の高齢者を対象に、運動士等が筋力強化や転倒予防を目的とした誰もが楽しく続けられる運動指導等を行い、自主グループの継続活動の支援を行った。

	平成31年度		平成30年度	
	実施回数	参加実人数 (延人数)	実施回数	参加実人数 (延人数)
実績	18回	813人 (延867人)	35回	300人 (延652人)
計画	70回	800人 (延1,500人)	70回	800人 (延1,500人)

### 【令和2年度の取り組み】

介護予防・生活支援サービス事業については、地域住民の多様なニーズと地域課題を踏まえ、岬町生活支援・介護予防サービス協議体や生活支援コーディネーターによる取組を推進し、多様なサービス提供体制の構築を図る。また、地域の自主グループ活動の側面的支援など、地域の多様な場で住民の介護予防活動への積極的な参加を促進する取組を推進する。また地域における介護予防の場にリハビリテーション専門職などが関与する仕組みも検討し、より効果的な介護予防が図れるよう、引き続き事業の充実を図る。

## 2. 包括的支援事業

### (1) 在宅医療・介護連携推進事業

#### 【事業実績】

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進するためにアからクまでの取組を実施した。平成30年度からは、3市3町の広域で一体的に、泉佐野泉南医師会に委託を行い実施した。

#### ア 地域の医療・介護の資源の把握

##### 【取り組み】

地域の医療機関の分布、医療機能を把握し、3市3町の広域でリスト・マップ化を行った。

#### イ 地域の医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討

##### 【取り組み】

地域の医療・介護関係者等が参画する会議(多職種連携会議)を開催し、在宅医療・介護連携の現状を把握し課題の抽出、対応策を検討。また泉佐野泉

南医師会コーディネーター、与田病院相談員、包括支援センターとの定例会議を計12回開催。

ウ 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進

【取り組み】

地域の医療・介護関係者の協力を得て、在宅医療・介護サービスの提供体制の構築を推進。在宅医を増やすための診療所訪問等。

エ 医療・介護関係者の情報共有の支援

【取り組み】

ICT普及啓発に向けての多職種研修会を3回開催。(計4回計画したが残り1回はコロナの影響により中止)

オ 在宅医療・介護連携に関する相談支援

【取り組み】

在宅医療・介護に関する相談窓口を、泉佐野泉南医師会、与田病院に設置。

カ 医療・介護関係者の研修

【取り組み】

地域の医療・介護関係者がグループワーク等を中心とした多職種連携会議と勉強会の実施。

○令和元年6月20日 多職種会勉強会

参加者：岬町多職種28名

テーマ：「在宅療養者の服薬管理について」  
「ICTについて」

講師：くるみ薬局 薬剤師 八田 守也氏  
泉佐野泉南医師会 松本 二郎氏

○令和元年9月11日 多職種勉強会

参加者：岬町多職種31名

テーマ：「包括ケアにおける理学療法士の役割」  
「ICTについて」

講師：与田病院 理学療法士 西 佑太氏  
泉佐野泉南医師会 松本 二郎氏

○令和元年12月11日 多職種勉強会

参加者：岬町多職種29名

テーマ：「もっと身近な成年後見制度」

講師：弁護士 林堂 佳子 氏

- 令和2年3月12日 多職種連携会議 【コロナのため中止】  
「退院後の生活の再構築が難しいケースについて」  
(事例を通して)

キ 地域住民への普及啓発

【取り組み】

パンフレット、チラシ、広報紙、ホームページ等を活用した在宅医療・介護サービスに関する普及啓発を行う

- 令和2年2月21日 岬町在宅医療介護連携事業住民向け研修会【コロナのため中止】

テーマ：「楽しく学ぶ 落語で終活・相続講座」～人生笑顔で！笑ンディングノート落語講演～

講師：きよみ行政書士事務所 生島 清身氏

ク 在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携

【取り組み】

二次医療圏にある市町村や隣接する市町村等が連携して、広域連携が必要な事項について検討した（大阪府のモデル事業 泉州地区ロードマップ作成に向けての会議の参加など）

【令和2年度の取り組み】

住民への普及啓発については、高齢期の在宅医療の情報提供とともに、誰もが迎える終末期について地域全体で考えを深めていくことができるよう、また終活やアドバンス・ケア・プランニング（人生会議）の普及啓発等、講演会や地域の出前講座等を開催するとともに、多職種が協力連携して高齢者の在宅療養生活を地域で支える体制づくりに努めるため、専門職としてのスキルアップのための多職種勉強会の充実を図る。

(2) 認知症総合支援事業

「認知症施策推進総合戦略」（新オレンジプラン）に基づき、以下の7つの柱に添って、認知症施策を総合的に推進していけるよう、平成30年度に認知症施策推進会議を設置し、認知症早期の段階からの適切な診断と対応、認知症に関する正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援などを総合的かつ継続な支援体制を構築する。

①認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進

【事業実績】

- ・認知症サポーター養成講座

	平成31年度	平成30年度	平成29年度
講座数（回）	6	5	10
受講者数（人）	522	162	245
うち小学生	119	84	126
累積受講者数（人）	2,432	1,866	1,762
人口に対する割合（％）	16	12	11

- ・認知症啓発講演会

	平成31年度	平成30年度	平成29年度
講座数（回）	1	2	1
受講者数（人）	86	95	56

- ・認知症サポーター養成講座の実施  
第7期介護保険事業計画の目標数値であった13%に達した  
9月：地域住民（自治会）  
9月：岬町健康長寿祭り  
1月：多奈川小学校4年生・深日小学校5年生・淡輪小学校5年生  
2月：岬中学校全校生徒
- ・岬町キャラバン・メイト連絡会の実施（月1回）  
岬町キャラバン・メイト及びサポーターフォローアップ研修の実施（中止）  
認知症サポーター活動支援事業の実施
- ・認知症啓発講演会の実施  
6月7日（金）バリデーション研修「うそのつかないケア」86名参加  
3月3日（火）「たくさん笑って認知症予防」講演会（中止）
- ・岬町RUN伴2019の実施  
4月より月1回岬町RUN伴実行委員会の実施  
10月27日（日）岬町RUN伴開催  
参加者100名以上（内エントリー79名）

【令和2年度の取り組み】

- ・岬町キャラバンメイト連絡会、岬町RUN伴実行委員会と協働で認知症啓発冊子「私たちは大丈夫」を作成し、世界アルツハイマー月間に合わせ地域に配布し認知症の啓発を図る
- ・認知症予防講演会（予定）
- ・小規模での認知症サポーター養成講座の実施（予定）

## ②認知症の容態に応じた随時・適切な医療・介護の実施

### 【事業実績】

- ・認知症初期集中支援チーム

	平成31年度	平成30年度	平成29年度
実施件数	2	0	2

- ・早期発見・早期対応のための体制整備
- ・認知症初期集中支援チーム検討委員会の開催（年3回）
- ・認知症初期集中支援チームの実施
- ・認知症施策推進会議において認知症ケアパスの見直し検討

### 【令和2年度の取り組み】

認知症初期集中支援チームの強化と他機関との連携の強化を図る

- ・認知症初期集中支援チームの実施（8月末時点 2件終了）
- ・認知症初期集中支援チーム検討委員会の実施（10月・2月予定）

認知症のケアパスのリニューアル

- ・認知症施策推進会議において内容の検討をし今年度中に発行（10月・2月予定）

## ③若年性認知症施策の強化

### 【事業実績】

- ・大阪府と連携し、研修会の参加をした。

### 【令和2年度の取り組み】

- ・大阪府と連携し、研修会への参加を行う。

## ④認知症の人と介護者への支援

### 【事業実績】

- ・認知症カフェ登録及び開設補助金等事業の継続
- ・認知症カフェ活動支援事業の実施2回

認知症サポート医による無料相談会とミニ講演の実施

（白井病院 精神科部長 田中 敬剛先生）令和元年8月22日 参加者8名

認知症夜カフェ交流会の開催

令和2年1月24日 参加者23名

### 【令和2年度の取り組み】

- ・認知症に人とその家族の相談支援  
地域住民、専門職が集い、認知症の人を支えるつながりを支援し、認知症の人の家族の介護負担の軽減等を図る
- ・認知症カフェ 1カ所

認知症カフェ活動支援事業（認知症カフェ交流会・出張認知症カフェ・ミニ講座等を予定）

⑤ 認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進

【事業実績】

・徘徊高齢者等SOSネットワーク

	平成31年度	平成30年度	平成29年度
登録者数（人）	20	16	13
利用数（人）	0	2	0

- ・認知症高齢者等徘徊SOSネットワークにICTの活用やより広域での対応の推進
- ・泉州南圏域市町徘徊高齢者等SOSネットワークマニュアルの改訂
- ・岬町徘徊高齢者等SOSネットワーク事業実施要綱の改正
- ・認知症高齢者等徘徊SOSネットワークシステム構築のための模擬伝達の実施（中止）

【令和2年度の取り組み】

- ・岬町徘徊高齢者等SOSネットワーク事前登録の推進
- ・泉州南圏域市町徘徊高齢者等SOSネットワークと管轄警察との連携強化

⑥ 認知症の予防法等の研究開発及び成果の普及推進

- ・令和2年3月3日「たくさん笑って認知症予防」講演会  
作業療法士 石田 竜生（中止・令和2年度に延期予定）

【令和2年度の取り組み】

- ・認知症予防に効果のあるエビデンスの収集

⑦ 認知症の人やその家族の視点の重視

【事業実績】

- ・家族・当事者の集いの企画運営
- ・本人ミーティングの実施

【令和2年度の取り組み】

- ・当事者・家族の視点の反映

(3) 生活支援体制整備事業

【事業実績】

生活支援コーディネーターを平成28年6月より岬町社会福祉協議会へ設置し、「支え合い・助け合い」を広め、地域の担い手の掘り起しや助け合いの基



盤づくり、ネットワーク化等を行い、生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備に向けた取り組みを推進。

- ア 地域のニーズと資源の状況の見える化、問題提起
- イ 地縁組織等多様な主体への協力依頼などの働きかけ
- ウ 関係者のネットワーク化
- エ 目指す地域の姿・方針の共有・意識の統一  
住民主体で学ぶ「福祉・介護シリーズ講座」開催
- オ 生活支援の担い手の養成やサービス開発

- ① 認知症カフェの立ち上げ
- ② サロンやコミュニティカフェの継続化・活性化・専門化
- ③ 有償ボランティアの組織化に向けての取り組み

カ ニーズとサービスのマッチング

平成30年度より、協議体から地域支え合い活動が開始（組織化）  
 ・地域を知るBAR：どないしたらえん会（淡輪10区・11区）  
 ・わくわく会（淡輪6区）

協議体会議 1回実施

住み続けたい地域づくりフォーラム 令和2年1月18日参加者70名

【令和2年度の取り組み】

フォーラムで支え合いに関心を示された方を中心に講座や勉強会を実施し、住民が主体的に取り組めるよう、継続可能な有償ボランティアの組織化に向け、多様な主体間の情報提供及び連携等を図り資源開発に取り組む。

(4) 地域ケア会議の推進

【事業実績】

地域ケア会議は医療・介護等の専門職をはじめ、民生児童委員や自治区などの地域の多様な関係者が協働し、共有された地域課題に結びつけてゆき、地域包括ケアシステムの構築を行う。地域の共通の課題を抽出し、社会資源の創出に向け、地域包括支援センターとの連携を行った。

	平成31年度	平成30年度
地域ケア会議開催件数	1回	1回

	平成31年度	平成30年度
個別ケア会議件数	24回	21回
うち自立支援型会議	3回	

### 【令和2年度の取り組み】

医療・介護等の専門職をはじめ、民生児童委員や自治区などの地域の多様な関係者が協働し、介護支援専門員の支援等を通じて、介護が必要な高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう地域包括ケアシステムの構築に取り組み、地域包括支援センターとの連携を行う。また、多職種（医療、介護、地域住民など）による個別ケア会議を通じ、高齢者の自立支援に資するケアプランにつなげるケアマネジメント支援により把握した地域課題を、社会資源の開発に結び付け、必要に応じて町全体の政策形成につなげるための地域ケア会議を開催できるよう、体制整備を図る。

## 3. 任意事業

### （1）介護給付適正化事業

介護給付の適正化を図るため「第4期介護給付適正化計画」に基づき、主要8事業（要介護認定の適正化、ケアプランの点検、住宅改修の適正化、福祉用具購入・貸与調査、医療情報との突合、縦覧点検、介護給付費通知、給付実績の活用）を実施する。

大阪府国民健康保険団体連合会から提供される給付実績等の情報や国保連システムを活用し、不適切なサービス提供が行われないよう、点検に努める。

#### 【事業実績】

平成30年度に引き続き、平成31年度においても8事業を実施しました。

#### ①要介護認定の適正化

認定審査会資料の確認、保険者による認定調査、認定調査員研修を実施  
（職員による訪問調査件数1,415件）

#### ②ケアプランの点検

介護保険サービス新規利用者のケアプランのチェックを実施（112件）

#### ③住宅改修の適正化

改修工事の事前または事後に現地調査を実施  
（申請件数156件・現地調査1件）

#### ④福祉用具購入・貸与調査

福祉用具サービス計画書の確認および軽度者の福祉用具貸与に関する理由書の確認を実施  
（128件）

#### ⑤医療情報との突合

国保連システムを活用した点検を実施  
（過誤件数2件）

#### ⑥縦覧点検

国保連から配信された帳票に基づき、疑義内容の確認や過誤申立等を実施  
（過誤件数17件）

⑦介護給付費通知

年2回送付（計2,648件通知）

⑧給付実績の活用

国保連から提供される給付実績情報を活用し、不適切な給付の有無の確認を実施（24回）

【令和2年度の取り組み】

引き続き、介護給付の適正化に努める。

(2) 家族介護支援事業

在宅で高齢者を介護している家族等に対し、介護方法や介護予防、介護者の健康づくり等についての知識、技術の習得の場として介護教室を開催し、家族の身体的および精神的負担の軽減を図るとともに、要介護高齢者の在宅生活を支援する。

【事業実績】

主に社会福祉協議会への委託事業として実施した。家族介護教室の参加人数は減少傾向である。

家族介護教室

	平成31年度	平成30年度	平成29年度
開催回数(回)	7	7	7
参加人数(人)	186	190	223

【令和2年度の取り組み】

要介護高齢者および家族の在宅生活を支援するため、引き続き実施する。

介護用品給付

非課税世帯に属する在宅高齢者の要介護3から5と判定された者で介護用品等の給付を行うことにより、高齢者本人、家族の経済的負担の軽減と当該高齢者の保健衛生の向上を図る。

	平成31年度	平成30年度	平成29年度
利用人数(人)	39	35	34

【令和2年度の取り組み】

対象者の選定方法や支給費の減額等、事業の縮小にむけての検討を行う。

(3) その他事業

介護保険被保険者の地域における自立した日常生活の支援のために必要な事業を行う。

### 【事業実績】

「岬町家庭内の事故等への対応の整備（緊急通報・相談・安否確認）事業」は平成30年度と比較し、平成31年度は設置人数が減少した。  
配食サービスは平成30年度と比較し平成31年度は減少した。

#### ① 家庭内の事故等への対応の体制整備事業

ひとり暮らし高齢者等に簡単な操作により通報ができる装置を貸与し、急病時等における迅速かつ適切な対応を図る事業である。また、利用者が24時間365日いつでもコールセンターに常駐する看護師に相談を行うことができ、定期的に委託事業者から安否確認の電話連絡が行われることにより、利用者の心身の状況の把握・日常生活上の安全の確保と不安を解消することが可能となる。

	平成31年度	平成30年度	平成29年度
設置人数(人)	95	97	98

#### 【令和2年度の取り組み】

緊急通報システムについて、民間の警備会社等を通じ、緊急時において即時に対応できる体制に整えるよう拡充を図ります。急病、災害等の緊急時における迅速かつ適切な対応や不安の解消を図る。

#### ② 食の自立支援事業(平成27年10月開始)

食生活の改善と健康増進が必要な在宅高齢者等に対して、栄養バランスのとれた献立に配慮した昼食を訪問により定期的に提供し、併せて安否確認を行う。

	平成31年度	平成30年度	平成29年度
利用人数(人)	1	2	2

#### 【令和2年度の取り組み】

配食サービスを行うことで、高齢者の在宅生活を支援するため、引き続き実施する。

#### ③ 成年後見制度利用支援事業

町長による成年後見等申し立てでかつ低所得者については、申し立て費用や後見人等の報酬助成を行う。

	平成31年度	平成30年度	平成29年度
利用人数(人)	0	1	2

**【令和2年度の取り組み】**

認知症高齢者の増加が予想される中、利用者の必要性が高まることから対象者の拡大等を検討する。

**④ 介護サービスの質の向上に資する事業**

**岬町介護相談員派遣事業**

岬町に登録された介護相談員が介護サービス施設・事業所に出向いて利用者の疑問や不満、不安を受け付け、介護サービス提供事業者及び行政との橋渡しをしながら、問題の改善や介護サービスの質の向上につながる取り組みを行うもので、平成31年度に大阪府が行う介護相談員養成研修を受講した4名を登録した。

	平成31年度
登録人数(人)	4

**【令和2年度の取り組み】**

介護相談員が、依頼のある事業所等へ出向き利用者の疑問や不安の解消を図ることで事業所の介護サービスの質の向上に取り組む。

